

在学青少年の生活構造と生活意識

渡 辺 安 男
狩 野 寿 夫*

1. はじめに——問題の所在——

今日、在学青少年の生活や教育をめぐる非行、中途退学、登校拒否、自殺などさまざまな問題が頻発し、マスコミでも大きく取り上げられて論議をよんでいる。その論旨をみると、問題の原因を学校や教師の指導、または家庭における両親の姿勢のいずれかに求め、どちらか一方に責任を転嫁させているのが主流といえよう。

しかし、これらの問題発生メカニズムをただこのように単一の図式で理解し、一方だけに責任ありとするような安易な姿勢で、われわれは教育荒廃といわれるものを果たして完全に克服できるであろうか。はなはだ疑問に思うところである。現状をみてみると、学校や家庭がそれぞれ個別に懸命に努力しても、問題状況の根本的な改革には至っていないと思われる。

要するに、学校だけ、また家庭だけで子どもの発達の結果を断定してしまうのはあまりにも自ずから限界があり、学校と家庭のみならずそれらをも包含した地域社会をも十分に視野に据えて考察を行うべきではないかと考える。

そこで、この論考においては、社会化とその基盤である地域社会の視点からアプローチを試みることにしたい。社会化は一般的に「人間がその一生という長い過程のなかで、社会の構成員として必要な価値・態度・知識・技能・習慣・文化を獲得しながら社会的に適応していく過程」ととらえられる⁽¹⁾。

ここで注意すべき点は、社会化を画一的な基準到達の過程とし、人間はただ

*香川県立三本松高等学校教諭（日本社会学会会員・日本教育社会学会会員）

単に社会化にとって必要なことがらを受動的に内面化するだけであると理解すべきではないということである。個々人は家族内はもちろんのこと、近隣、地域社会、学校、職場、市民社会等の生活場面において、世代、能力、階層、価値観等の異なる多様な人間と日常的に接触を行っている。この他者との相互交渉の過程において、自己の能力・行動・思考様式などを自覚し、確立させていくといえる。そして、社会が提示しているさまざまな選択肢のなかから、今後の進路を選択していくと考えられる。いわば、個人が自己の独自性を社会生活の中で発揮できるようにするために必要なことがらを、主体的にあるいは受動的に獲得していく過程であるともいえる。このように考えるならば、社会化の過程は一様ではなく、多様であると考えられる。

次に、社会化は一生を通じて行われる過程であり、青少年だけに課せられたものではないということである。青少年のみならず、それぞれの世代に応じて解決しなければならない課題は多数存在し、それらの課題に直面する度に新たな対応が迫られ、必要なことがらの獲得が図られるといえる。

このように日常生活の中で社会化が行われているので、社会化には各人の生活が展開されている地域社会の果たす役割が大変大きいといえる。多様な住民同士が、共通の生活基盤（自然環境、人間関係、組織、機関、施設など）を所有し、利用しつつ、相互に接触を日常的に重ねていくことで成立しているのが地域社会である。地域社会は多様な住民の生活を支えつつ、その様式をある程度規定していく。一方、この地域社会を維持し、変革していくのは住民なのである。この意味では、地域社会と個々の住民とは相互に規定しあう関係にあるといえる。そして、社会化の過程もこの地域社会のあり方や動向に大きく規定されると考えられる。つまり、個々人の能力や素質などを発達させ、それらが社会的に承認され、個々人の多様なライフコースを保障できる諸条件を地域社会は備えているか、あるいは住民たちによるそれらの条件整備はすすめられているかが、社会化の過程の多様性を規定するものと考えられる。

このように考えるならば、地域社会全体が人間の社会化に関与しているのであり、学校や個々の家庭は地域社会に包含される社会化の一機関である、という相対的な観点が必要になってくると思われる。地域社会の崩壊や解体が叫ば

れ、共同意識が希薄になっている今日、多様な個人が、それぞれの課題の解決、欲求の充足を図って生活のあらゆる場面において、地域社会の諸条件に依存しつつ、相互に生涯にわたって学び合う態勢づくりが求められているといえる。

一方、社会化に関する課題が青少年期に限定されてしまうことは社会化が単なる成人への準備過程とみなすことになり、青少年はすべての面で一様に発達することを要求され、彼らの教育に直接関与する家庭や学校は、遅延なく一様な発達を達成させることを義務づけられるのである。学校では皆「基礎学力」とか「基本的な生活習慣、生活態度」の定着にむけて、指導する必要が生じ、まず学校全体での目標が定められ、その下で年間、月間、週間さらにはその日にわたるまで、指導目標が詳細に定められている。また、学年ごと、学級ごとに教科のみならず、行動や性格などあらゆる側面で達成すべき基準が細分化され、厳格な評価基準となる。そして、この基準で児童・生徒たちは評価され、「優秀」または「劣等」と判断されてしまうのである。そして、進学や就職に際しては、この青少年期における社会化の達成度に応じて、各自の進路が決定されてしまうことになる。一方、家庭では学校で定めた到達基準と我が子の成長発達とのギャップに一喜一憂することになる。こうして、厳密に規定された到達基準に基づいて、児童・生徒の生活は細部にまでわたり評価・指導の対象として管理・統制されることになる。ここでは、多様な発達の過程から抽象された平均的なモデルが、逆に個々の児童・生徒を束縛してしまうという本末転倒の状況を呈しているといえよう。

このように、人間の全生涯、全生活場面の観点をふまえなければ、青少年期の教育は狭い視野からとらえられ、彼らの発達の幅広い方向を見失う危険性があると考えられる。

2. 調査研究の目的と方法

(1) 「地域社会と教育」論の検討

地域社会と教育をめぐる論議は、以前よりたびたび試みられてきている。その大半は、地域社会の共同性を強調する一方で、社会化の過程も一面的にとら

え、かつ青少年期に限定されてきたため、その担い手としての学校や家庭の役割が強調され、家庭、学校、地域社会が対等の次元で論じられており、地域社会の中での学校、家庭という視点になっていない。それゆえ、地域社会の解体や共同意識の喪失の事態に有効な視点を提示しているとはいえない。

地域社会の解体と教育の荒廃が双方から特に鋭く問われるようになったのは、1970年代後半から1980年代前半にかけてであり、その主な論者としては、矢野峻、藤岡貞彦、清水義弘、そして松原治郎らをあげることができる。

まず、矢野の場合、社会化の基盤としての地域社会の観点で分析・考察している。すなわち、「伝統的社会」では、生活における習俗等が社会規範として子どもの全生活場面において社会化の作用を及ぼしていたが、産業化、都市化にともなって、地域社会の地域性、共同性が解体し、それらによって支持されてきた社会規範は無効化し、生活体験や集団活動の場は著しく減少した。そして、家庭、学校、地域がそれらを包括していた地域社会の解体で、各々が別々の論理で動いており、全体の統制を欠き、相互の「教育分業の混乱」の状況を呈している、と矢野は分析している。そこで彼は、教育の「協業的分業化」にむけて、教育を基礎とした「コミュニティ」の建設を提言している。具体的には「校区地域社会」を基礎として、学校がイニシアティブをとって家庭、地域との協議体を組織し、相互の役割分担を明確にする、としている。ここでは、教育に関して、小・中学生が対象としての分業化が論じられており、そこから「校区地域社会」が基礎として設定されているのであるが、これは学校教育の枠内でとらえた地域社会であるがゆえに、学校がイニシアティブをとる方向にむすびつくのである。矢野は、最初、学校を地域社会の論理の中に位置づけていたが、現状の分析以降においては学校の論理で地域社会をとらえており、視点が逆転⁽²⁾⁽³⁾してしまっているといえよう。

藤岡は、地域には人間「形成」の根源的力はあるものの、「学習の目的意識的指導（＝教育）の作用」はなく、学校に父母が依託しているところに学校の存在意義があるとみている。今日、地方自治が中央集権による産業政策の強行によって危機に陥り、地域の自然が破壊されている一方で、学校は子どもの発達を保障する力が衰退してきている。そこでは、「発達と地域の課題」が登場して

いるのであり、地域破壊に抗する住民運動から教師が学び、学校で地域を対象とした科学的認識、民主主義の指導を行うことによって、人間的形成力を学校教育に導入し「発達を保障する地域」にむけて教育を再編成する意義を主張している。だが、ここでは、地域社会の多様性、個々人の社会化の多様な過程についての視点が欠落しており、画一的な内容となっているといえよう。⁽⁴⁾

清水は、学校の機能が極度に肥大し、児童・生徒の全生活領域にわたって、学校教育の傘下に組み入れようとしている一方で、地域社会からは孤立し閉鎖的になっている状況を実証的に、より適確に指摘し、地域社会への参加の機会意義を主張している。しかし、彼の視点は学校教育における児童・生徒の生活の段階にとどまっており、地域社会への参加、学校機能の縮小は主張しているものの、地域社会における教育の実態についての分析は不足している。それゆえ、学校教育からとらえた地域社会の域を脱して⁽⁵⁾⁽⁶⁾いず、青少年教育の位置づけが不明確になっている。

上記の三者に対し、地域生涯学習社会の観点で述べているのは松原である。彼は、「教育の地域社会性」を学校教育の地域社会への開放によって、「地域社会の教育性」を地域社会に存在する様々な教育機能を統合、システム化することによって確立させ、「学習社会（ラーニング・ソサエティ）」の実現の必要性を主張している。このような観点から、彼らは長野県上田市における生涯教育の実態について包括的、かつ詳細に調査・分析し、「地域社会と教育」論に一大画期をもたらした。われわれの視角も彼に学ぶ点が多い。しかしながら、若干の課題も存在する。ここでも、地域社会の住民の多様性が十分考慮されておらず、彼らに共通な規範体系、文化が強調されている。一方、学校は青少年の「全面発達」を促す教育機関としての位置づけをしている。しかし、「全面発達」の内実が不明確であり、個々人の個性、能力については触れられていない。ところが、「学習社会」において、進学や就職に際して選抜の判断基準となっているのは、まさにこの「全面発達」の程度なのであり、その評価の主体は学校、教師なのである。そうなると、児童・生徒で劣位に評価された者は、今後の人生における可能性を閉ざされてしまうことになりうる。それゆえに、「落ちこぼれ」が子どもの人生において深刻な問題になるものと思われる。このように考える

ならば、問われているのは地域社会が学校と同次元の評価基準で「全面発達」を促進するというのではなく、逆に異なる多様な評価基準から個性や能力の発見、開発システムを構築することにあるのではないか。そうであればこそ、「全面発達」の可能性が出てくるものと思われる。とすると、「教育の地域社会性」は学校の教育課程とは異次元の地域社会の教育機能を導入し、一方、地域社会の教育機能は学校教育とは異なる内容、評価尺度を有することというように、地域社会の各機関、施設、組織等が相互に異質なものを認め合って、共存することが、松原の言う「教育の地域社会性」と「地域社会の教育性」の同時的獲得を可能にするのではないかと考えられよう。⁽⁷⁾⁽⁸⁾

(2) 地域社会の中の在学青少年

ところで、地域社会と教育の観点で在学青少年のなかの高校生が対象とされたのは、前述の論者のうち清水と松原ぐらいであり、他は小・中学生に焦点をあてたものであった。その場合、「地域」とは具体的には小・中学校区をさしているため、より広範な地域から通学してくる高校生は分析の対象外とされがちであった。しかし、彼らの場合も、地域社会の中で生活しているという事実は無視できないのである。しかも、成人期を目前にし、進学・就職を控えているがために、個々人の能力・個性の自覚・開発はより緊要な課題である。そして、それは学校教育のみの課題ではなく、地域社会における課題でもある。

高校では、今日の学歴社会の下においては、大学などの上級学校に進学者の多い普通科課程を有する高校が上位に、職業科課程を有する高校は下位にランク付けされている傾向が強い。つまり、学校での学業・素行面で高く評価されている者が社会的にも優秀と判断され、それ以外の、特に学校で劣等と判断される者は社会的にも評価されない。こうした学校での評価のみで人生が決定されるという状況を変革する可能性が地域社会にはあると考えられる。

そこで、今回は、以上の問題意識からの第一歩として、在学青少年のなかでも、高校生の生活構造と生活意識についての実態調査を実施した。特に高校生がどのような生活関係を持つことで、日常生活を成立させているか、また、高校生における社会化の主要な担い手、その担い手と接する場面に重点を置いた。

なお、今回は、地域社会の範囲としては特に定めず、彼らの生活圏を解明することにとどめた。これは、高校生の通学区域が広範囲にわたることにもよるが、中学までと較べて行動範囲の自由度が大きいいため、小・中学校の校区内に限定するよりも、彼らの校外生活における行動パターンを調査することから開始するのが有効であると判断したためである。

(3) 調査の方法

今回使用するデータは、1986年10月に行ったアンケート調査の結果の一部分である。⁽⁹⁾

対象校として選定した高校2校に留置法で実施し、2年生A高校374票、B高校212票を回収した。

内容は生活構造と社会化の観点から、生活関係を基軸として、生活行動とその関連諸要因——生活目標、生活手段、生活時間、生活空間——の全体関連的な組み合わせの枠組みとし、さらに生活環境に対する評価を加えた。

これとは別に、対象高校の生徒の大半が居住する香川県坂出市の教育委員会において、1986年4月青少年教育活動について聴取調査を行った。

3. 調査地の実態

調査対象地の坂出市は、香川県のほぼ中央北側に瀬戸内海に面した位置にある。昭和17年に市制を施行し、現在人口約66,000人である。古くから製塩業で栄えたが、高度経済成長の時期に港湾部を干拓しコンビナートを建設した。現在は1988年4月10日に開通した瀬戸大橋の四国側の玄関口として、交通を中心とした新たな都市再開発を模索している段階といえる。

この坂出市の文教地区に位置しているのが、対象校の県立A高校と県立B高校である。

A高校は大正6年に女学校として創立、昭和24年に男女共学となり、普通科と音楽科の2学科で今日に至っている。生徒数は約1,300名、このうち約90%が大学を中心とする上級学校に進学する県内有数の進学校である。学区は県内西部に属し、生徒の大半は坂出市内およびその周辺の市町村から通学している。

「創造的知性を培い、豊かな人間性、たくましい精神力と体力を養い、もって社会の有為な形成者としての資質を育成すること」を教育目標としている。

B高校は大正3年に創立され、学区は県内全域となっているものの、生徒の大半はほぼA高校と同様な範囲から通学している。B高校は商業科であり、卒業生は県内外の各方面に就職する一方、約3割が上級学校に進学している。生徒数は約930名、その約7割が女子生徒である。健全で社会連帯意識が強く、勤労と責任を重んじて現代産業社会に貢献する人材の育成と進路指導を教育方針とし、生徒指導や部活動指導に重点をおき、優れた実績をおさめてきた。

一方、坂出市教育委員会は、青少年に対する社会教育として、少年教育では地区子ども会活動を主体に、青年教育では1985年6月に市青年団体連絡協議会を発足させ、組織の拡充・発展につとめている。しかし、前者では小学生が主体で中学生は子ども会に参加しようとしなないという課題があり、後者では対象が高校卒以上となっており、高校生を対象とした事業の態勢は整っていない。また、市内には合唱サークルなど任意の団体が数団体あるくらいで、活動は活発とはいえない。また、市全体の取り組みとしては、瀬戸大橋開通にむけての街づくりとして、1985年11月に「はばたけ坂出'88」という名の市民団体が結成され、市内清掃や親切運動などが展開されているものの、高校生が組織的に参加し、活動する場は与えられていない。このように、学校以外の場で、高校生が自己の能力や個性を自覚し、開発、発揮させることのできる態勢は不十分であるといえる。

このような実態をふまえて、次に高校生の生活と意識を浮き彫りにしたい。

4. 在学青少年の生活構造と生活意識

在学青少年のなかでも、高校生の生活と意識を明らかにしてみたい。

まず、はじめに、生活時間の主なものをみると、図1-①から図1-③にあるように、A、B両校の生徒とも起床、就寝時間は同様な傾向がみられるが、帰宅時間には若干のズレがみられる。

次に、屋外での遊びについて、表1をみると、A、B両校とも屋外で遊ばなかった生徒が大半であり、屋外で遊んだ者の半数の8%前後は「繁華街を歩い

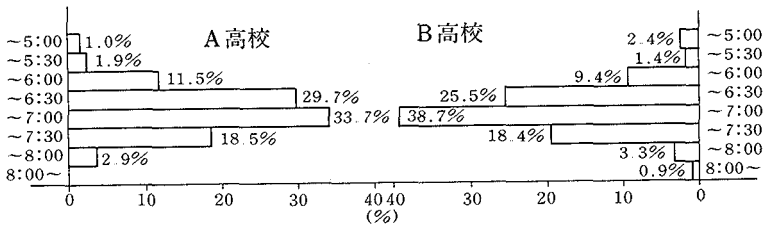


図1-① 起床時間

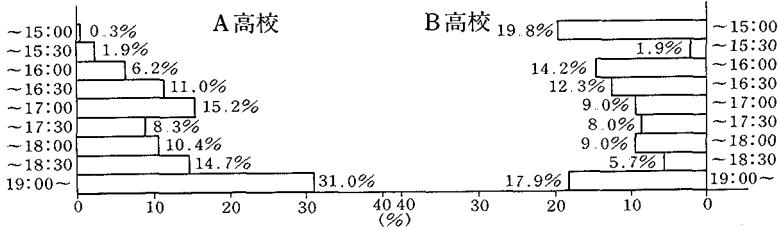


図1-② 帰宅時間

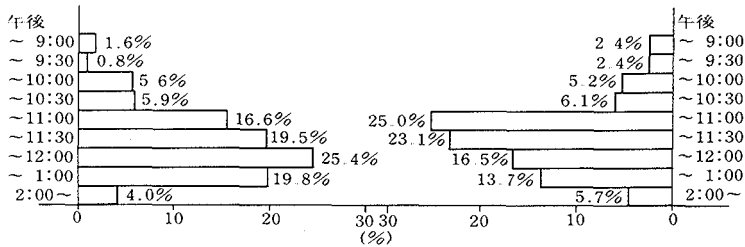


図1-③ 就寝時間

表1 屋外での遊戯行動

	A高校	B高校
屋外で遊んだ	18.5%	19.8%
屋外で遊ばなかった	81.0%	78.8%

た」というものであった。

屋内での学習以外の行動については、図2-①、図2-②のとおり、A、B両校ともテレビ、音楽、マンガ、雑誌など、マス・メディア

と接触している者がほとんどである。また、行動を共にした相手はなく、自分一人というのが約3分の2を占め、それ以外でもきょうだいや父母などの家族が中心である。図2-③をみると、テレビ視聴、それ以外の時間とも、B校が比較的分散化傾向にある。また、図3のように学習時間ではB校はゼロと答える者がA校のほぼ倍であるなど差がみられる。これらのことから、生徒の校外生活は、自宅で孤独にマス・メディアと接触するのが主流である点ではA、

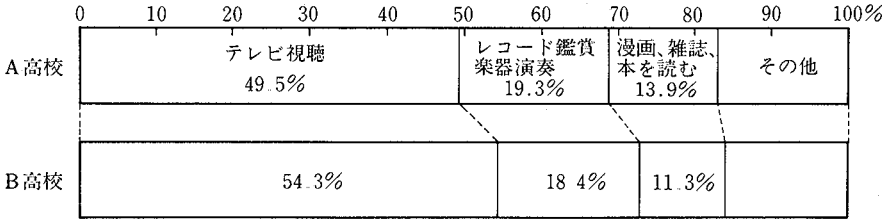


図 2-① 屋内での勉強以外の行動

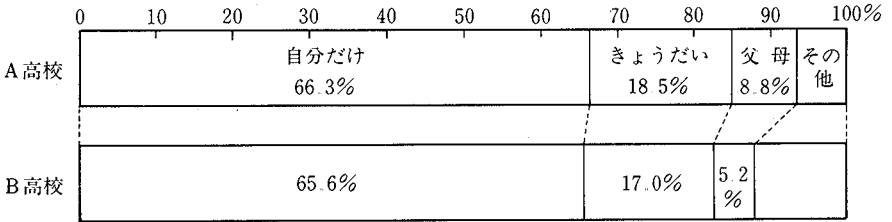


図 2-② 遊戯行動の相手

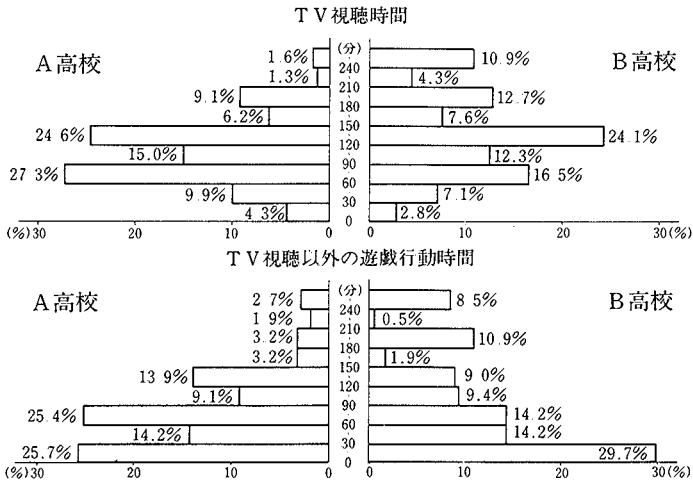


図 2-③ 屋内での遊戯行動の時間

B両校とも共通しているものの、その接触している時間はB校の生徒にやや分散化の傾向がみられる。これは、A校の生徒とB校の生徒の学習時間の差と関連があるものと思われる。

次に、日常、頻繁に接触を行う相手についてみることにする。図 4-①では、

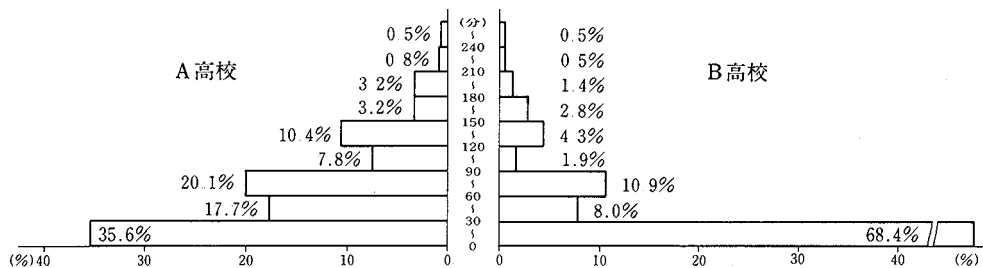


図3 屋内での学習時間

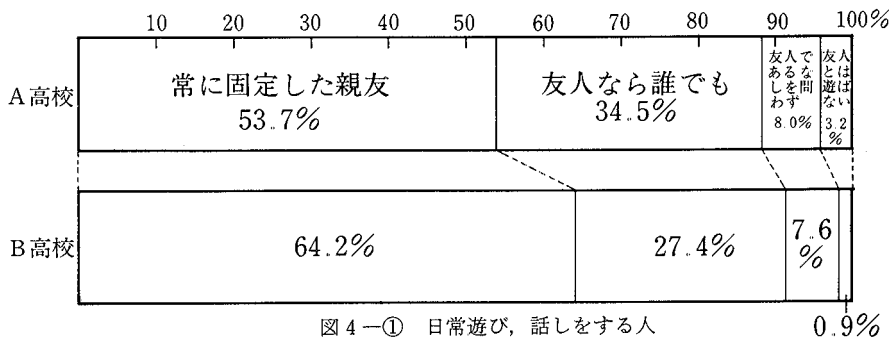


図4-① 日常遊び、話しをする人

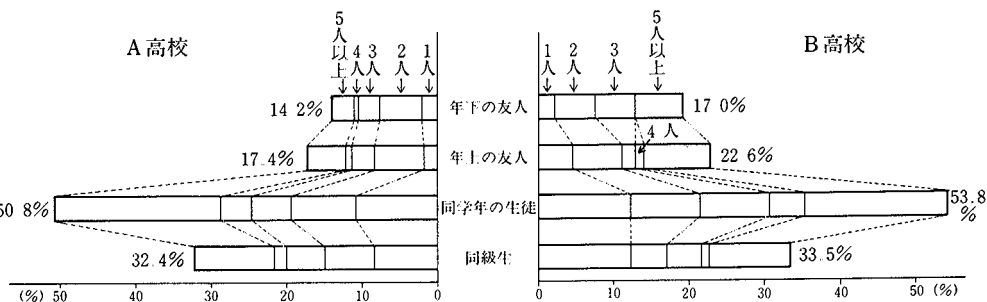


図4-② 自宅近辺での交友関係

(註) 「よくいっしょに遊んだり、話したりする」人が「いる」者の比率

A校、B校とも生徒の主な接触の対象は常に決まった仲のよい友人であるが、その比率は若干B校が高い。その交友関係をさらに細かく分析することにする。図4-②では、友人が自宅近辺にいるかどうか、その内訳を調べたものであるが、A校、B校とも類似した傾向をみせている。つまり、同級生や同学年の生徒が多く、数は1～3人が中心であること、各項目とも友人が「いる」と答えたのは多くて半数であることである。ただ、B校の生徒に「いる」と答えた生

徒の比率が、各項目とも若干A校を上回っていた。これらの点から、日常の接触の相手については、自宅近辺であることが必要条件とはいえないこと、日常の接触は「親友」を中心に展開され、B校の生徒にその傾向がやや強いこと、ただしその「親友」が自宅近辺に居住している場合がB校の生徒にやや多いことがいえる。

主な接触の相手が自宅近辺であるとは必ずしもいえないことから、交友関係を形成する契機となる場がどこにあるのかが問題となってくる。ここで、図4

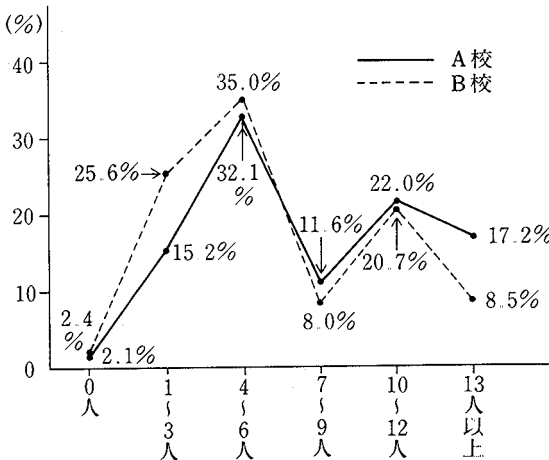


図4-③ 同級生との交友関係

③ 「よくいっしょに遊んだり、話したりする」に回答した比率

—③—についてみると、同級生との交友状況が示されているが、遊びや話し相手がクラス内にいないと答えたのはごく少数である。このことから、同級生とは接触を行っているのであり、さらに先に述べたこととあわせると、交友関係を形成させる場は学校生活であり、自宅近辺であることは関係を補強する要因である

と推測される。

次に、生徒と自宅近辺の大人との関係を、表2に従ってみることにする。相互に密接なコミュニケーションを行いえている生徒は、A校が12.6%、B校が19.3%とやや差はあるものの、全体的に多いとはいえない。「ときどき」話をする程度が40%強、あいさつ程度で90%強となっている。また、賞賛、注意な

表2 生徒と自宅付近の大人との関係

	A高校	B高校
家や学校のことを気楽に話せる大人の人	12.6%	19.3%
ときどき話しをする大人の人	43.6%	42.5%
道で挨拶する程度の大人の人	90.1%	92.0%

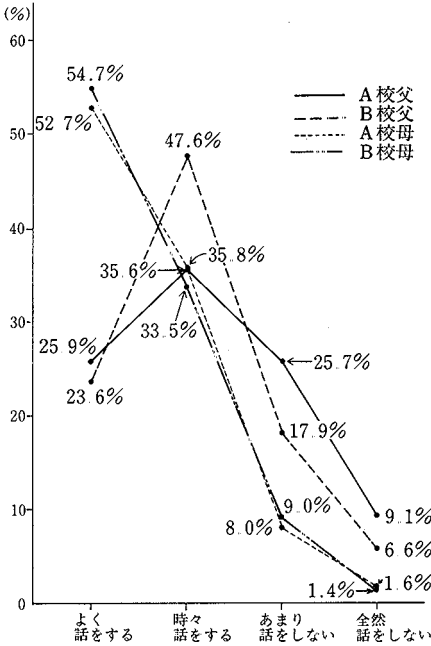


図5-① 生徒の親と近隣関係 (大人)

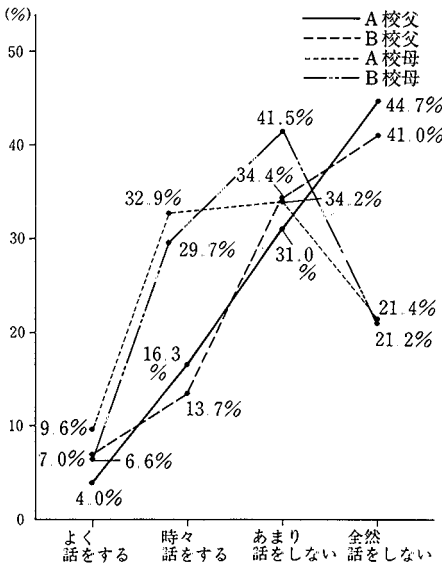


図5-② 生徒の親と近隣関係 (子ども)

ど評価される点を調べてみたら、双方ともA校の生徒がB校の生徒を上回っている。つまり、A校の生徒はB校の生徒に比較して周囲から評価の対象になっていると感じているといえる。一方、B校の生徒の場合はA校の生徒と比較してコミュニケーションの相手とみなされているものの、評価される対象とはなっていないと思われる。

一方、生徒の親と近隣関係について、図5-①、図5-②に従ってみると、大人同士で接触は頻繁に行っているものの、子どもとも接触はあまり行われていない。

さらに、生徒と親の関係を図5-③によってみると、A、B校とも父母の間では差はあるものの、子どもの話に比較的良好に耳を傾けてくれる存在であることが示されており、話し相手として信頼されていることがうかがわれる。特に母親は我が子の生活を熟知していると考えられる。

母親が父親よりも自分の子

女、そして地域社会の大人に対する関与は高いものの、地域社会の子どもたちに対する関与は高いとはあまりいえない。親の関心や注意は特に自分の子女に向けられ、近隣との人間関係は大人同士のつきあいの段階にとどまっているということとは、地域社会の大人と高校生とは相互に接触を重ねる機会は少なく、そのために、高校生を支え、指導する役割を担う大人が少数であり、校外生活において子どもが依存できる大人は親しかいないといっても過言ではない。このようなことから、主たる相互交渉の対象は、一日の大半を共に行動する学校内における同学年の生徒に求められてくることになると思われる。

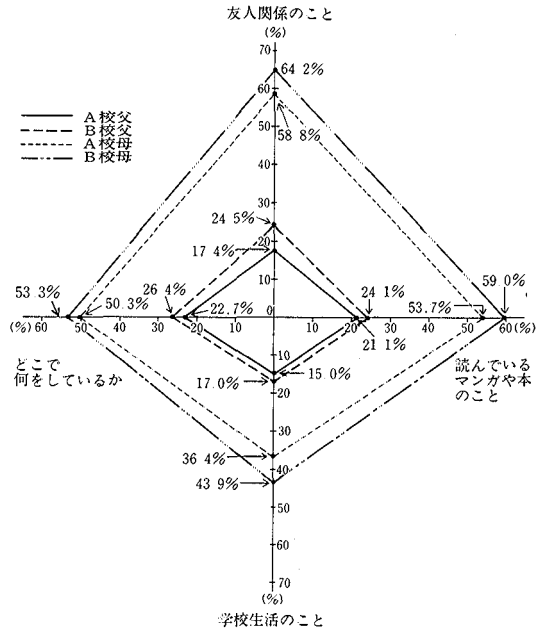


図5—③ 生徒の生活に対する両親の認知度
 (注) 「よく知っている」と答えた比率

表3 学校生活——学習と教師との関係など

	A高校	B高校
1. 学校へ行くことが好き	70.6%	58.0%
2. 学校での勉強が好き	18.2%	5.7%
3. 教師とよく話しをする	28.9%	11.3%
4. 勉強で教師からよく賞賛される	4.3%	3.8%
5. 勉強以外で教師からよく賞賛される	13.4%	2.8%
6. 教師によく注意される	33.7%	32.1%

(注) 1～6の各項目について「はい」、「いいえ」の選択肢のうち、「はい」と答えたもののパーセントである。

次に、高校生の学校生活についてみることにする。表3のように、学校生活を「楽しい」と感じる生徒は、両校とも半数を越えているが、A校にその比率が高い。「楽しい」と感じる要因を探るために、さらに詳細に分析してみた。

学校での勉強に対しては「好き」と答えた者は両校ともかなり少ないものの、A校の方が若干多い。

教師との対話が多いと感ずる者は、両校とも少ないものの、これもA校に若干多い。

教師からの賞賛については、学習面での賞賛を受けた者は両校ともかなり少ない。学習以外の面でも少ないものの、A校の方に賞賛を受けた者がやや多い。

表4 学校の休み時間における行動 (単位 %)

行 動 内 容	A高校	B高校
1. 本を読んだり、勉強をする	1.3	2.8
2. 友人と冗談、雑談する	85.8	85.9
3. ゲーム、トランプ、将棋をする	0.5	1.9
4. 活発な遊び、スポーツ	0.8	1.9
5. なんとなくふざけ、ぶらぶらする	8.6	7.1
6. そ の 他	3.0	1.9
共に行動した人数(自分を含む)	A高校	B高校
1 人	1.6	0
2 人	8.8	11.3
3 人	20.6	20.3
4 人	31.3	24.5
5 人	19.3	26.9
6 人	7.0	9.4
7 人 以 上	9.6	7.2
行 動 場 所	A高校	B高校
1. 教 室 内	91.4	77.8
2. 廊下や階段	4.6	21.2
3. そ の 他	3.5	0.9

また、注意されたことについては、双方にあまり差はなかった。このように、勉強や教師との関係については全般的には肯定的なのがやや少ないが、A校の生徒の方が肯定的にとらえる傾向がB校の生徒より多いといえる。

次に、学校の休み時間での行動について、表4をみると、両校とも友人との雑談やふざけあいを3人から5人くらいで、教室内で行うという傾向である。ただ、B校の生徒に廊下や段階で行動する者がA校より多い。

これらのことより、生徒の授業への関心はあまり高いとはいえず、教師は「注意する」ので敬遠しており、教師が指導することの最も少ない場面、いわば休み時間での友人とのコミュニケーションに、学校生活の「楽しさ」を見出す傾向が指摘できるのであり、これらはB校の生徒に著しいといえる。このことは、学習に興味・関心を持ち、教師の指導に積極的な生徒は、学校生活を「楽しい」と思うが、そうでない生徒は友人とのコミュニケーションの是非で「楽しい」か否かを判断していることを示すものと思われる。

これらのことには検討されるべき課題がある。それは第一に、学習への興味・関心が喚起される要因は何か、である。これを単に教師の学習指導上の工夫のみとするような、生徒の側の学習動機の主体性を捨象した狭い視角でとらえてはならないと思う。学校での学習を有用と感じる要因として、大学進学等の目的意識を問う必要があると思われる。第二に、友人とのコミュニケーション行動として雑談やふざけが主流となっていることについて、これらの意味の解釈が必要であると考えられる。というのは、彼らの校外生活は家庭で孤独にマス・メディアと接触するのが主であり、その他に交渉の対象をもたなければ、コミュニケーションの内実が彼らが依存しているマス・メディアの情報、文化の交換、共有という画一的なものではないのか、と考えられるからである。このように考えると、大学進学への動機が明確な者以外は、学校生活では授業などは苦痛であり、友人とのコミュニケーションに「楽しさ」を見出していると思われる。となると、「楽しい」雑談やふざけを授業時間にも行っているものと考えられるのであり、それを制止しようとする教師の指導は管理もしくは干渉と解され、学校生活への不満を募らせるとも思われる。

さらに、これらのことを、学習と進路意識の点でみることにする。前に、学

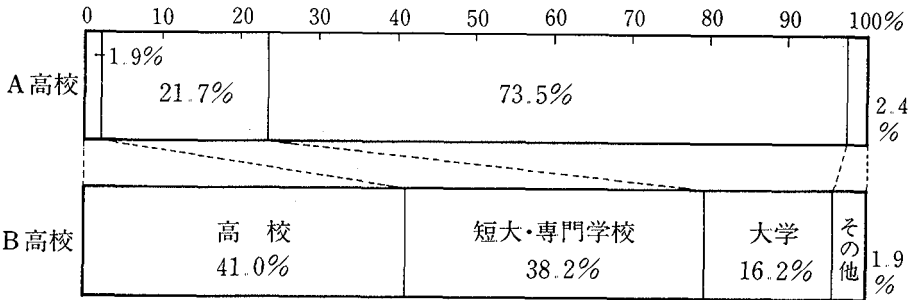


図6 将来の進学志望

表5 学習塾への通塾や予備校への通学

		A高校	B高校
通塾・通学の比率		25.9%	5.7%
通塾・通学の頻度 (週何回か)	週 1 回	9.4%	1.4%
	週 2 回	13.4%	3.3%
通塾・通学の理由	父母にすすめられて	9.4%	1.9%
	自分で行った方がよいと思い	13.1%	1.9%

習時間や学習に対する興味・関心で、A、B校の生徒の間に差のあることは述べた。進路希望について、図6でみると、A校は大学、短大進学希望が90%以上であるのに対し、B校は54.4%にとどまっている。また、表5の通り、校外生活において学習塾や予備校に通う生徒の割合は、大半の者が通ってはいないものの、A校25.9%、B校5.7%と差がある。つまり、大学などへの進学を目的とするか否かで、学習時間だけでなく、校外生活の時間全体、さらには学校生活における学習や教師の指導に対する意識にも差が生じてくるものと思われる。とはいえ、進学希望者の多いA校の生徒でも、大半は、B校の生徒とほぼ同様の傾向を示していることから、普通科の生徒は学業成績がよいので、大学進学等を目的とした学習に積極的であるという単純な推論はできない。

さらに、地域行事、活動等への参加状況と意識について、表6や図8に従ってみると、A、B両校とも、学校外の団体活動を行っている生徒はほとんどいないし、また関心や認識も低い。ただ、表7をみると、参加意欲ではA高校がややB高校を上回っており、スポーツ大会・教室の開催への期待に向けられて

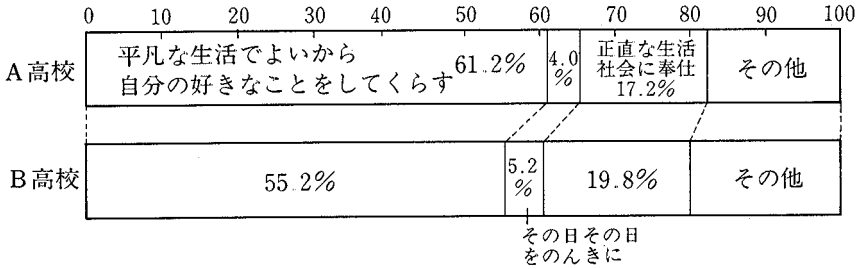


図7 将来の生活態度

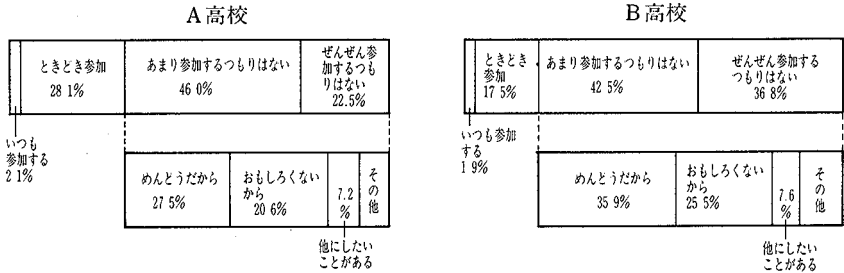


図8 地域行事・活動への参加意欲と不参加の理由

表6 地域での青少年対象の行事活動への認識

	A 高校	B 高校
地区内で行事・活動を行っている	12.0%	11.3%
地区内では行事・活動を行っていない	24.1%	16.5%
行事・活動の有無を知らない	62.8%	72.2%

いる。全般的には、地域社会の行事、活動への期待は低く、自己の欲求充足、能力開発の場と考えられてはいないと思われる。特にB校の場合、学校での部活動の中に包絡され、地域社会の諸活動により無関心であると考えられる。

前に述べたように、生徒の大半が居住する坂出市で、高校生を対象とした活動・行事等はほとんどなされていない。このことは、生徒の多様な個性、能力を開発、育成する場が学校の外に少ないことを示している。ということは、生徒の生活には学校と家庭しかなく、社会的な生活体験の場は学校だけであるともいえよう。

最後に、地域社会に対する意識と生活環境に対する意識をみておこう。

表7 地域行事・活動内容への期待

	A高校	B高校
悩みごとの相談	0.8%	0.5%
スポーツ大会, スポーツ教室	26.5%	15.1%
ハイキングなどのレクリエーション	9.4%	7.6%
趣味などの講習	6.7%	7.6%
ボランティア活動の方法	2.1%	1.4%
その他	3.6%	1.9%
別になし	42.5%	59.9%

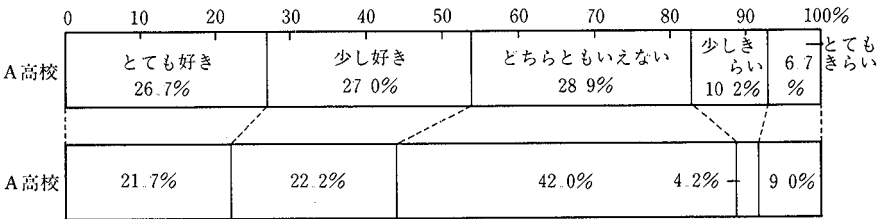


図9-① 現在の居住地域への評価

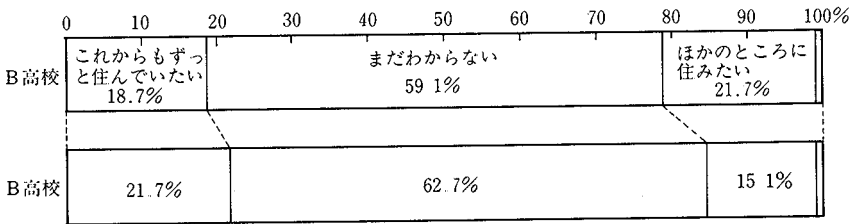


図9-② 将来の定住意志

図9-①のように、現在居住している地域に対する意識としては、A校の生徒がやや高く評価し、B校の生徒は評価を回避している傾向がうかがわれる。ただ、A校の生徒にしても将来にわたって定住意思をもつ者は少ないということが図9-②からもわかる。

また、瀬戸大橋開通前に行った今回の調査では、開通前後の生活環境の具体的な評価と予測について比較したのが図9-③である。これは生活環境についての項目で、現状、将来ともに肯定的な回答をした比率をクロスしたものであ

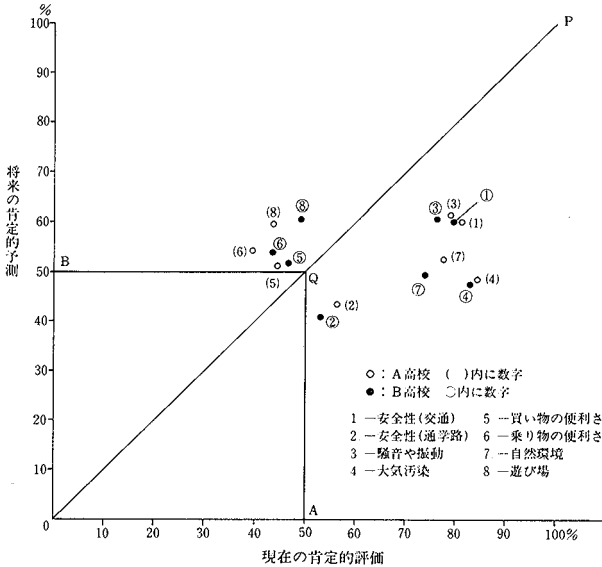


図9—③ 生活環境としての現在の評価と将来の予測

(注) 表の見方 原点0から $y = x$ の方向に直線OPを引き、さらに座標Q(50, 50)よりx軸、y軸方向に垂線を引いて、それぞれの軸との交点をA、Bとする。

そうしてできた正方形OACBの内部に点があれば、現在の将来も「あまり好ましくない」と判断している傾向があるといえる。また、直線OP上に位置するならば、「現状は維持される」と考えている傾向があることを示す。直線OPより左側に位置すれば、将来は改善されると判断している傾向、右側に位置すれば、逆に将来は現在よりも悪化すると判断している傾向のあることを示す。

る。

この図によると現在よりも改善されるのは買物、交通の利便性であり、平穏さは失われると考えている点で類似している。図9—①の結果とあわせて考えると、平穏な環境であることが居住地域に対する評価に関連していると考えられる。しかし、前に述べたように、地域社会の多面的な生活体験の機会の保障を求めていることとあわせて考えると、高校生にとっての地域は学校生活に向けての休息の場としかとらえられていないように思われる。

5. ま と め

以上の調査結果からさまざまな知見が得られた。そのうちの主なものを二、三まとめてむすびにしたいと思う。

A, B両校の生徒とも、主な相互交渉の相手は学校生活を通して形成されるため、彼らの人間関係は同じクラスまたは同じ学年の生徒に限定され、居住する地域内での人間関係も狭いといえる。そのうえ、学校外での行動は家庭内で孤独にマス・メディアの世界に埋没しており、地域社会内での生活体験はきわめて乏しくなっている。このことから、学校内でほぼ同質の人間と同一的な行動をする傾向が指摘できる。

また、地域社会の大人たちは自己自身もしくは自分の子女、家庭への関心が強く、地域内の青少年への関心が少なく、地域の青少年活動へのとりくみも活発とは言えない。

このようなことから、高校生の地域社会への興味・関心は希薄になっており、平穏であることのみが居住地域への評価につながっていると考えられる。そして、地域社会で能力、個性を発揮する場のない高校生には、学校での評価が能力、個性さらには彼らの人格全面を判断される場となると思われる。ところが、今日、高校は大学や企業等への選別配分機関と化し、一元的な指導を行う学校の評価尺度で劣位と判断される生徒は全人格的に評価されることが少ないといえる。このことは、大学進学を至上とする学歴社会でのメイン・ルートの外にあるB校の生徒には、今後の生活展望を閉ざすものとして作用すると思われる。また、A校の生徒の場合は、偏差値による大学序列化が深刻化している状況では、各自が個々に上位にランクづけされる大学合格にむけて学習することを強いられるが、学業不振の生徒はやはり今後の生活展望が不明確になることが考えられる。

それゆえに、生活展望を各自が明確に持てるよう、個人の能力や素質を開発する多様なシステムの構築の必要性が高まってくるものといえる。地域社会の教育システムの再編成が必要となってきたのである。しかし、地域が彼らにとって単なる休息の場でしかとらえられていないといえる。換言すれば、彼

らは偶然にその地域に居住しているだけなのであり、彼らの生活構造にも生活意識にも地域社会はほとんど欠如しているといってもよいほどである。このことと、通学区域の広範さが、高校生にとっての地域社会のエリアを不明確にさせているものと思われる。となると、高校生にとっての地域社会を考える上では、学校以外での「多面的な生活体験の場」の有無とその量と質の面から多角的に分析する必要があるだろう。そのようであれば、はじめに問題の所在のところでも述べたような、地域社会における多様な社会化の過程を検証する手段は、ほとんど無意味になるのであり、やはり、従来のような学校によって規定された一元的な社会化のプロセスをめぐる視野の狭い論議に陥ることになるであろうと思われる。

注

- (1) 渡辺安男「社会化のメカニズム」(鈴木広編『現代社会を解説する』ミネルヴァ書房, 1987年)
- (2) 矢野峻編「だれが教育をになうべきか」(西日本新聞社, 1979年)
- (3) 矢野峻『地域教育社会学序説』(東洋館出版社, 1981年)
- (4) 藤岡貞彦「地域の『形成』力の教育的再編成」(全国生活指導研究協議会編『生活指導』, 1977年2月号)
- (5) 清水義弘『地域社会と学校』(光生館, 1980年)
- (6) 清水義弘『子どものしつけと学校生活』(東京大学出版会, 1983年)
- (7) 松原治郎ほか『地域と教育』(第一法規, 1981年)
- (8) 松原治郎, 久富善之編『学習社会の成立と教育の再編』(東京大学出版会, 1983年)
- (9) 昭和61, 62年度文部省科学研究費補助金<一般研究C>「都市化過程における青少年の生活構造の変容に関する研究」(研究代表者: 住田正樹, 研究分担者: 渡辺安男, 研究協力者: 山田知志, 狩野寿夫)の調査の一部分

〈附 記〉

第40回日本教育社会学会大会(1988年10月14日, 名古屋大学)において, 渡辺安男・山田知志・狩野寿夫「高校生の生活構造と生活意識——普通科と職業科の生徒の事例調査——」というテーマで発表した原稿に若干の加筆・修正をおこなったものである。